

# 2019年3月期 決算説明会 Q&A

2019年5月9日

## 【FY18実績およびFY19業績予想について】

Q 4Qの制御の受注について、地域別の状況や今後の持続性について確認したい

A 全体的に堅調であるが、特に、中東、アフリカ、北米で、小口が堅調であったことに加えて大口も獲得できたことが、4Qで受注を積み上げられたことに繋がった。ベースとなる小口は、この状況が継続すると考えている。

Q FY18の営業利益分析で、粗利率悪化の要因について伺いたい

A 4Qで一過性の原価がおよそ17億円発生した。その半分程度が過去の関税に関する清算によるもの。その他は海外での工事損失の引き当てや一部年金関連など細かいものの積み上げとなっている。FY19以降も継続するようなものではない。

Q 営業利益分析について、生産性向上施策におけるコストダウン効果の進捗を中心に確認したい

A 粗利率は悪化しているが、エンジニアリングの効率化や調達と物流の効率化などの効果が含まれている。プロジェクトの活動ベースでは相当な金額が積み上がっているなかで、PL上の営業利益額を算出することは難しいが、原価側での真水の部分のコストダウン効果は、10億円程度であったと分析している。また、販管費側については、進捗がやや遅れているなかで、前中計から継続的な課題として取り組んでいる状況であり、FY19からFY20にかけて段階的に効果が出るものと考えている。

Q FY19の業績予想について、上期、下期のバランスについて伺いたい

A 受注は、大きなJOBを想定しておらず例年どおりのバランス感。売上は、受注残の状況から下期偏重とみている。

Q FY19の受注予想が前年比でマイナスとなっている背景を伺いたい。

A 横河電子機器の株式譲渡の影響により、全社では前年比でマイナスとなっているが、制御セグメントはプラスの予想である。FY19に見込んでいたジョブがFY18に入ったこともあり、前年比でみると低い伸長ではあるが、特段リスクやキャパシティの問題があるわけではない。

Q FY19の営業利益増減要因（予想）において、原価側と販管費側の考え方について伺いたい

A 原価側の粗利率の影響は、FY18実績対比でそれほどインパクトがないものとし、売上に伴う粗利増に含めて提示している。ただし、プラス要因として、FY18 4Qで発生した一過性要因の減少やコストダウン効果、マイナス要因として競争激化などを加味すると、若干粗利率が改善する計画としている。

販管費については、戦略投資費用のみ内訳として提示していたが、中計 TF2020 を実行するなかでは戦略的費用と経常的費用の双方が紐づいているのが本来であり、FY19からはまとめて提示させていただく。41億円の販管費増の予想については、新規事業のライフインベション事業やアムニモブランドを含めたIIoT事業などへの先行投資費用として10億円程度、それ以外には収益性改善効果を期待できるデジタルトランスフォーメーションへの投資費用が含まれている。

Q FY19の設備投資の予想について、今期実績から増加している理由を伺いたい

A 何か大きな投資を予定しているわけではない。例年の実績をベースに少し大きめの数字で提示している。

Q EPCでは多額の損失が出ているが、海外ビジネスにおけるリスク管理の考え方について確認したい。

A 基本的にEPCとはビジネスモデルが異なるため、リスクの対象もかなり違う。当社は営業がジョブを受注する際には多方面から精査を行い、受注後も常に進捗管理をしながらジョブを遂行することにより、リスクをヘッジしている。

また、今までの豊富な経験や海外80か国のサービス拠点とのネットワークを生かし、お客様の状況をしっかり把握することも重要と考えている。

## **【中期経営計画「TF2020」の進捗について】**

Q OPEX/CAPEX の規模感について伺いたい

A 広義の意味で、運用保守・課題解決に加えてプロダクトビジネスを OPEX、それ以外のシステム系のプロジェクトを CAPEX とすると、中計当初の OPEX は 2,000 億円超、CAPEX は 1,300~1,400 億円程度といった規模感である。

Q OPEX ビジネスの成長の背景や状況について伺いたい

A 安定的な収益に繋がる定常的なサービスビジネスにリソースを投入しており、主に東南アジア、欧州、インドで運用・保守のサービスビジネスが伸びている。課題解決型ビジネスとコンサルティングビジネスをさらに加速するため、KBC コンサルティングに加え日本での知見・ノウハウを海外に展開していくことが重要であり、FY19 では、しっかりとプロジェクトや案件に繋げていく。また、現場のデータを扱えるポジションにいることが我々の大きなアドバンテージであり、豊富なインストールベースから得られるデータを活用して、いかにお客様の経営の最適化に繋げるかといった課題にも挑戦していく。

(注) 本資料で提供する情報のうち業績見通し及び事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいています。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、内容につきましては、理解しやすいように部分的に加筆・修正しています。

横河電機株式会社 財務・IR 部 IR 課  
©Yokogawa Electric Corporation